

平成 28 年 12 月 22 日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

平成 29 年度 幼稚園関係予算案の概要について

(国の予算確保活動の現況報告について②)

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。
早速ですが、先日<平成 29 年度・予算確保活動の現況報告>にて、幼児教育無償化の拡大についてお知らせいたしました。本日、予算案の閣議決定がなされ、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。

1. 幼稚園就園奨励費補助等 334 億円

◆市町村民税非課税世帯（第 2 階層）第 2 子の無償化

○市町村民税非課税世帯の第 2 子の保護者負担（現行年額 18,000 円）が無償化に。

◆市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の軽減

○ひとり親世帯等の第 1 子の保護者負担を年額 91,000 円から 36,000 円に大幅に軽減

○その他の世帯の保護者負担を以下のとおり軽減

- ・第 1 子：年額 192,800 円から 168,800 円に軽減（年額 24,000 円（月額 2,000 円）の軽減）
- ・第 2 子：年額 97,000 円から 85,000 円に軽減（年額 12,000 円（月額 1,000 円）の軽減）

既報の通り、本連合会が精力的に運動を展開してきた結果、平成 29 年度予算案については、就園奨励費関係予算は、12 億円増の 334 億円となり、更に幼児教育無償化が拡大することとなりました。

具体的には、市町村民税非課税世帯の第 2 子の保護者負担（現行年額 18,000 円）が無償化となりました。また、市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の軽減として、ひとり親世帯等の第 1 子の保護者負担を年額 91,000 円から 36,000 円に大幅削減され、その他の世帯の保護者負担についても、第 1 子が年額 192,800 円から 168,800 円に軽減、第 2 子が年額 97,000 円から 85,000 円に軽減されました。これらの措置により、約 16 万人の園児の保護者の負担が軽減されます。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 299億円

◆一般補助<195億円>

- 園児1人あたり単価：23,453円（209円増／0.9%増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を新たに実施

◆特別補助<105億円>

- 幼稚園等特別支援教育経費<60億円>
- 預かり保育推進事業<35億円>
- 幼稚園の子育て支援活動の推進<11億円>

私学助成については、厳しい財政状況にも関わらず、園児一人当たり単価0.9%増を確保するとともに、私学助成園の幼稚園教員の人材確保のための取組に対する支援が新たに創設されました。今後は、国の新たな支援策を踏まえた各都道府県における取組が重要となります。

3. 幼児教育の質の向上 6.2億円

◆幼稚園の人材確保のための取組の推進<3.6億円>【新規】

幼稚園に優秀な人材を確保するため、人材登録制度の構築や離職防止を図る研修など先導的な取組を支援するとともに、事務の負担軽減を図るためICT化を支援し、幼稚園教員が働きやすい環境を整備する。

- ①幼稚園の人材確保支援事業 <0.9億円>
- ②園務改善のためのICT化支援 <2.7億円>

◆幼児教育の質向上推進プラン<2.0億円>

① 幼児教育の推進体制構築事業

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して指導助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

② 幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

効果的な指導方法や実効性のある学校評価など、幼児期における教育内容等について、より深化・充実するための調査研究を実施する。

◆幼稚園教育要領の普及・啓発<0.6億円>

新幼稚園教育要領について、各幼稚園が適切な教育課程を編成、実施する上での参考資料を作成するとともに、新幼稚園教育要領の改訂の趣旨や理念等について周知・徹底を図る。

◆ECEC Network 事業の参画 <0.1億円>

OECDにおいて計画されているTALIS 幼児教育・保育従事者調査等に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータを収集する。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、特に、「幼稚園の人材確保のための取組の推進」を新規に立ち上げることになりました。待機児童対策などに伴う保育の量的拡大により、保育士不足など子ども・子育て支援関係の人材に対する需要が増加している中、私立幼稚園においても優れた幼稚園教員の確保に困難を来す事例が生じるなど、人材確保が大きな課題になっています。その対策としては、幼稚園教員の処遇改善を図ることが重要ですが、それと合わせ、広域での人材登録や求職者紹介等のマッチング制度の構築、離職防止対策や再就職支援などの人材確保に向けた先導的な取組について、幼稚園関係団体等に委託し、有効な方法を検証することを目指す新たな事業として実施するものです。

また、多岐にわたる幼稚園教員の業務負担の軽減を図るため、幼稚園業務の支援システム（ICT化）の導入を推進するための支援が新たに始まります。

4. 幼児教育の環境整備の充実 47億円

＜参考＞平成28年度第二次補正予算116億円

- ◆認定こども園等への財政支援<42億円> ※別途28年度補正予算にて86億円
認定こども園の設置・促進を図るため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援する。
- ①認定こども園施設整備交付金 30億円
②教育支援体制整備事業費交付金 11億円
- ◆私立幼稚園の施設整備の充実 <5億円> ※別途28年度補正予算にて30億円
緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

幼児教育の環境整備の関連予算としては、認定こども園の設置に伴う施設整備の予算が、28年度と同額計上されています。この計上額とは別途、本年10月に平成28年度第二次補正予算として86億円が計上されており、その一部については今年度の事業として採択されましたが、大半については来年度予算に繰り越される見込みであり、当該予算を活用して来年度に事業を実施することも可能となります。これにより、実質的な施設整備等に来年度必要な予算は十分確保されています。

また、緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園の施設整備費については、平成28年度予算から増額となる5億円が計上されたほか、本年10月に平成28年度第二次補正予算として30億円が計上されており、これについてもその大半について来年度予算に繰り越される見込みであり、当該予算を活用して来年度に事業を実施することも可能となります。これにより、エコ改修等も含め、実質的な施設整備等に来年度必要な予算は十分確保されています。

平成 28 年度予算については、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら香川会長を先頭に強力かつ懸命に折衝活動を続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、このような幼稚園関係予算を獲得することができました。また、新たな予算の現況報告は、即時お知らせいたします。

〔今号は 4 枚〕